

令和元年度
松山商工会議所 経営発達支援計画
事業評価書

令和2年3月

市内の小規模事業者は、平成 24 年経済センサス基礎調査によると、全事業所のうち、72.5%を占めている。小規模事業者は、地域に根差した事業活動を行い、地元の需要に応え、雇用を担っており、その振興は地域経済の活性化につながる。

平成 26 年 6 月、国は小規模支援法を改正し、商工会議所が作成する小規模事業者の需要開拓に向けた事業計画策定や実施支援等を「経営発達支援計画」として認定する制度を創設。当会議所が策定した「経営発達支援計画」は、平成 27 年 11 月 17 日に国の認定を受けた。今期は、5 カ年計画の 5 年目として、経営発達支援計画における目に見える成果を上げるため、小規模事業者への伴走型支援に必要な各事業を実施した。

1. 評価の目的

経営発達支援計画に基づいて実施した事業の客観的な評価を行い、次年度以降の各事業の見直し等につなげる。

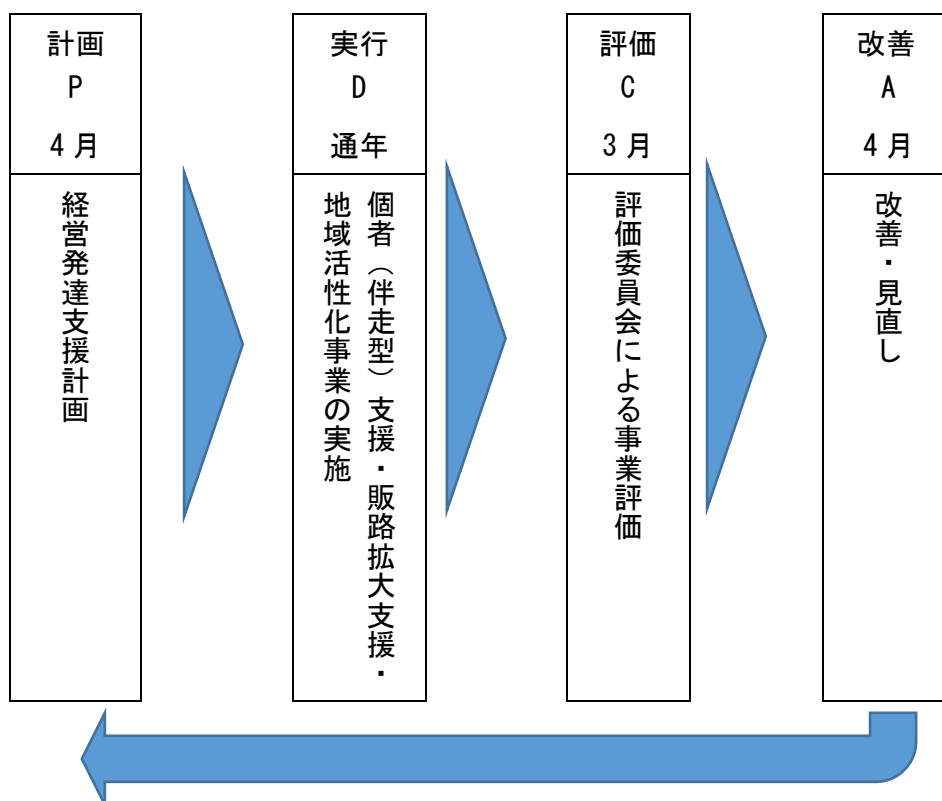
2. 評価の手法

今年度実施した事業実績について、定量及び定性的観点から評価する。

3. 評価の反映

評価委員会からの提言をもとに改善案を検討し、翌年度の事業計画等に反映する。

4. 事業評価及び見直しに関するスケジュール



1. 地域の経済動向調査

地区内の経済動向、企業が持つ経営課題などを調査・分析することにより、経営発達に必要な支援策を検討するとともに、小規模事業者に必要な情報を提供する。

現状の課題と対応 現在の情報収集や調査は内部資料止まりとなっており、十分活かされていない。小規模事業者が活用できるよう加工し提供数を増やすとともに、その「声」については、常に収集してとりまとめる。ニーズに合った事業が展開できる体制の構築を目指す。

5. 需要動向調査

小規模事業者が取り扱う商品やサービスに関する特定の情報を調査・分析することにより、新商品の開発や需要を見据えた事業計画策定及び販路開拓に役立てる。

現状の課題と対応 小規模事業者は、自社が取り扱う商品・サービスに関する情報を経営に有効活用できていないケースが多い。そこで、販路開拓につながる需要動向を適切なタイミングで分かりやすく整理・分析して提供する。

【目標及び実績】

項目	27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
中小企業景況調査実施回数	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
ニーズ調査実施回数	6	3	6	5	6	7	12	4	12	5
各種調査分析・報告回数	2	2	3	5	4	14	5	13	6	14
新データ提供回数	2	2	2	1	4	1	4	2	5	2
情報発信媒体数	4	4	5	4	5	5	6	4	6	4

【実施した事業内容】

(1) 調査・分析による現状把握

経営指導員が事業者へヒアリング形式で行う「中小企業景況調査」を年4回、同調査にあわせて、「取引の電子化」・「インターネット」・「地域の国際化」・「新型コロナウイルス」に関する付帯調査を実施し、その他、会員ニーズ調査を1回実施した。「全国商工会議所早期景気観測調査」を年12回、地域の経済動向や需要動向に関する情報を収集・分析した「松山つばきレポート」を年2回取りまとめ、報告を行った。

(2) 情報提供及び活用方法

各調査の結果は、当会議所会報誌に都度掲載し約7,000先に配布した。また、当会議所ホームページに掲載するとともに約5,000先にメールマガジンとして配布した。「松山つばきレポート」は、巡回や経営分析時に幅広く活用した。

【評価】

- ・3年に1度の会員ニーズ調査も行い効果的な情報を収集と提供を行えた。
- ・新データの提供や情報発信媒体については目標未達のため手法を検討する必要がある。

2. 経営状況の分析

小規模事業者の経営実態を的確に把握し、経営分析を行った上で、小規模事業者の利益の確保に資する新たな事業活動の取組みに結び付ける。

現状の課題と対応 新たな事業活動の妨げになっている理由のひとつとして、小規模事業者が、自らの実態を把握できていないことがある。そこで、経営指導員が経営状態の把握及び分析によるアドバイスを行うことで、自社の経営実態を的確に把握し、事業計画策定につなげていく方法を確立する。

【目標及び実績】

項目	27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
巡回訪問 件数	6,600	6,989	6,700	6,948	6,800	5,215	6,900	5,063	7,000	5,639
窓口相談 件数	1,000	1,138	1,000	1,272	1,000	1,605	1,000	1,502	1,000	2,207
セミナー開催 件数	65	69	65	66	70	73	70	64	70	126
経営分析 件数	400	430	410	439	420	343	430	301	440	284

【実施した事業内容】

(1) 分析対象者の掘り起し

経営指導員等が担当校区を中心に 5,639 件の巡回を行うとともに、窓口では 2,207 件の相談に対応した。また、経営力強化や販売促進など幅広いテーマのセミナーを 126 回開催した。

(2) 経営分析

金融・税務指導、補助金申請支援、また経営相談コーナーなどを通して、284 件の経営分析を行った。

(3) 専門家・外部支援機関との連携

よろず支援拠点等との連携により、当会議所に中小企業診断士などの専門家の相談窓口を設置し、高度な経営分析を行った。

【評価】

- ・巡回件数は減少しているが窓口相談は増加した。
- ・限られた時間で効率よく巡回することを検討する必要あり。
- ・経営分析件数はマルケイ制度の利用者減少によるもので新たな経営分析先の獲得が課題。

3. 事業計画策定支援に関すること

◆小規模事業者の計画策定支援（第二創業・経営革新含む）

経営状況に関する分析の結果を踏まえ、外部支援機関や専門家等と連携しながら、新たな経営目標の確立や販売戦略を具体化するなど、事業計画の策定支援を行う。更に、国等の施策の活用を踏まえながら、事業計画の実施から完了まで伴走型の支援を行い、小規模事業者の事業の持続的な発展を図る。

現状の課題と対応 現在は対症的な支援が中心となっている。小規模事業者の経営向上のため、事業計画の策定から実施まで、伴走型で支援できる体制の構築を目指す。

【目標及び実績】

項目	27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
セミナー (個別相談) 開催回数	4 (28)	4 (31)	4 (32)	4 (117)	5 (36)	1 (5)	5 (40)	0(18)	5 (44)	0(6)
事業計画策定事業者数	35	47	40	112	45	43	50	104	50	84

【実施した事業内容】

(1) 事業計画の策定支援

個別相談を開催し6名の参加を得た。また、事業計画策定のための個別指導を、支援センターを活用して実施し、84件の事業計画を策定した。

(2) 外部支援機関や専門家等との連携による支援

よろず支援拠点と連携し、当会議所に専門家窓口を開設、事業計画策定支援した。

(3) 国の施策等の活用支援

「小規模事業者持続化補助金」や、「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」などの申請支援を行った。

【評価】

- ・セミナーのニーズが低下したことから個別相談に移管しているため目標は未達。
- ・平成30年度の策定事業者数は豪雨災害の支援により一時的に増加したもの。
令和元年度の策定者数は個別支援に注力したため例年比で増加した。

◆**創業者の計画策定支援**

地域経済の活力の源泉となる創業を後押しするため、創業に関するセミナーや個別相談会を開催し、創業予定者の掘り起しを行うとともに、準備段階から創業後の経営が安定するまで伴走型支援を実施する。また、地域の創業支援機関が連携体制を構築し、地域一体となって支援する。

現状の課題と対応 創業者は、経験が浅く経営ノウハウが不足がちであることから、会計や税務などの基本的な経営知識の習得支援に重点を置くとともに、計画策定から経営が安定するまで、他の支援機関との連携を強化して、伴走型で支援できる体制の構築を目指す。

【目標及び実績】

項目	27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
セミナー開催回数	3	3	3	3	4	2	4	1	4	1
受講者数	97	97	100	126	120	60	120	25	120	72
創業計画策定数	25	32	30	49	35	43	35	30	35	58

【実施した事業内容】

(1) 創業予定者の掘り起し

「創業セミナー」を1講座実施し、72名が受講した。

(2) 創業計画の策定支援

経営指導員が経営相談コーナーの専門家も活用しながら58件の創業計画策定を支援、あわせて、金融、税務面でのサポートを行った。

【評価】

- ・セミナー回数未達は金融機関との連携に切り替えたために減少した。
- ・創業計画策定数は個別相談に注力した結果、前年より大きく増加した。

4. 事業計画策定後の実施支援

事業計画（創業計画含む）を策定した小規模事業者の経営にPDCAを定着させて、環境変化に対応できる経営の自立を目指して、着実な取組みが行えるよう伴走型で支援する。

現状の課題と対応 経営環境の変化等により新たな課題が生じることで、計画の遂行が困難になったり、必ずしも予定通り進まないケースがある。そこで、経営指導員が寄り添って親身にアドバイスをを行い、進捗を把握して課題解決策を提案するなど、円滑な実施支援が行える方法を確立する。

【目標及び実績】

項目	27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
フォローアップ述べ件数	165	246	230	213	260	290	290	437	300	568
市創業資金利子補助金 支援事業所数	65	89	65	88	70	市へ 移管	0	0	0	0
交流会開催回数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0

【実施した事業内容】

(1) フォローアップ時の支援

事業計画を策定支援した事業所に対して、経営指導員が定期的に訪問し、事業計画の進捗状況など、フォローアップを568件行った。また、事業計画を実現するため、他の販促事業などの活用を勧めた。

【評価】

- ・市創業資金利子補助金は取扱が市へ移管したため平成29年度にて終了。
- ・交流会は新型コロナウイルス感染症の関係で取り止め。
- ・販路開拓の個別支援に注力した結果、フォローアップ延べ件数は昨年度より増加。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業

地域における小規模事業者の販路開拓を支援するため、保有する製品やサービスに関する情報収集を拡充し効果的に発信する。あわせて、地域資源を活用した魅力的な製品やサービスの発掘を図る。更には、小規模事業者が首都圏や海外の販路を開拓できるような支援を展開する。

現状の課題と対応 現状は情報発信に重点が置かれているが、関係機関と連携を強化し積極的なマッチングを支援するなど、小規模事業者が新しい市場にチャレンジできる仕組みを構築して、販路拡大を目指す。

【目標及び実績】

項目	27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
企業DB登録数	2,600	2,833	2,700	2,936	2,800	3,066	2,900	3,201	3,000	3,208
管内商談会等開催数	3	4	3	5	5	4	5	4	7	5
販路開拓支援企業数	20	68	20	123	20	111	20	113	20	115
広報実施回数	10	21	10	19	15	15	15	18	15	19
インパクト支援企業数	30	54	30	58	35	59	35	63	40	67

【実施した事業内容】

(1) 小規模事業者の情報収集・発信

企業の取扱商品やサービス内容を 3,208 件収集し、当会議所ホームページ及びスマートフォン向けのアプリの「まつけん」システムにより情報発信したほか、全国商工会議所会員マッチングサイトの「ビジネスモール」へ登録した。さらに、小規模事業者の新商品や新サービスなどを当会議所がとりまとめて、19回のプレスリリースを行った。

(2) 販路開拓支援

伴走型補助金を活用して出展した「えひめ・まつやま“美味しいもの”フェア（愛媛県大阪事務所、香川・愛媛せとうち旬彩館）へ延べ 11 事業所、「国際雑貨 EXPO2020」に 3 事業所が参加した。さらに、会員ネットワークを活かした「会員間ハイブリッド商談会」を開催し、39 事業所が参加したほか、当会議所が行政と連携して実施した「松山圏域中小企業販路開拓市」に 20 事業所、「スーパーマーケット・トレードショー 2020」に 6 事業所、「広島・岡山・愛媛×東京商談会」に 7 事業所、「やまなみ・しまなみ観光物産展」に 4 事業所、「TJ Connect Fair2019」に 3 事業所、「海外展開ハイウェイ」に 2 事業所が参加した。サイクリングに関連したサイトで、多言語対応した店舗のおもてなし情報を 67 事業所掲載した。

【評価】

- ・企業 DB 登録数は微増となった。
- ・販路開拓を重点事業と位置付けたことから支援企業数は目標を大きく上回った。

Ⅱ. 地域経済活性化

愛媛県・松山市と定期的な意見交換を行い、交流人口拡大につながる観光振興策を展開するほか、商業集積の核となっている中心市街地の活性化を図る。

現状の課題と対応 現状はイベントの実施に注力しているが、小規模事業者のイベントへの積極的な参加を求め、経営力の向上を図る。

【目標及び実績】

項目	27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
観光客数(万人)	570	570	575	580	580	583	585	600	590	601
観光客消費額(億円)	650	650	675	660	700	682	725	703	750	788
松山まつり観客数(万人)	35	33.5	30	30	32	29.3	34	30.3	35	29.4
観光商品コース造成数	3	16	4	7	4	4	5	0	—	—
コンシェルジュ初級認定者数	90	119	100	58	110	129	120	126	130	85
ふれあい塾参加数	175	187	175	169	180	170	180	172	180	242
商店街通行量	130,000	128,324	140,000	141,139	150,000	127,935	160,000	141,368	170,000	145,508

※商店街通行量は、11月の平日・休日(2日間)、10時～20時の数値。中心市街地8地点の合計。

【実施した事業内容】

(1) 観光振興関連事業の実施

「松山まつり」を例年通り8月に開催。野球拳おどり、野球サンバには76参加連・チーム、総勢6,310名が参加、約29.4万人の観客が訪れた。さらに、「観光国際化研修(語学研修)」をはじめ、「観光文化コンシェルジュ検定」、松山大学と連携した「ふるさとふれあい塾」等を実施し、交流人口拡大に向けた『おもてなし』の向上に努めた。

(2) 中心市街地活性化事業の実施

当会議所が事務局を担う、松山市中心市街地活性化協議会において、民間の小規模型再開発への個別支援や中央商店街における賑わい創出・キャッシュレス・インバウンド対策等の講演会、空き店舗対策、個店の魅力向上のため「まちゼミ事業」や市内全域での販促事業などを実施した。

【評価】

- ・地域の経済指標は目標未達であるが、事業の効果は一定程度あり。
- ・目標設定と達成の考え方を再検討する必要がある。

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

地域金融機関、外部支援機関及び専門家等と連携し、各地域の小規模事業者や需要の動向、支援ノウハウ等を情報交換・共有することで、新たな需要の開拓を進める基盤の構築を図る。

現状の課題と対応 他の支援機関との会議等の機会で、小規模事業者の経営発達をテーマにした意見交換や情報・ノウハウの共有を強化する。

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

経営発達計画をマネジメントできる経営指導員を最終モデルとし、当計画に基づき、経営指導員の求められる資質を段階化するとともに、OJT及びOFF-JTの研修を行い、資質の向上を図る。

現状の課題と対応 現状の経営指導員の研修は、専門的な知識向上が中心となっている。経営発達計画のマネジメントを最終モデルに、一貫した資質向上策と評価システムを構築し、経営指導員の資質向上を図る。

【実施した事業内容】

(1) 地域金融機関、外部支援機関との連携

経営指導員をはじめ当所職員が、日商主催の研修会や行政、専門家との意見交換を行う諸会議などに参加した。主には、中小企業相談所長会議、チームえびす支援機関連絡会議、愛媛県中小企業支援ネットワーク会議、松山市中小企業振興円卓会議などに参加し、小規模事業者との接触時に知っておくべき事項や支援時に活用できる施策、助成金等について共有した。

(2) 研修

中小企業庁、中小企業大学校、日商、中小機構等開催研修会・セミナーの受講 計 11 回

【経営指導員研修】

(特別コース) <消費税率引き上げ・軽減税率対応/IT ツール導入支援>

講師：小林税理士・中小企業診断士事務所 代表 小林 直人 氏
(株)マネーフォワード MFクラウド事業推進本部

九州支社 副支社長 久保 直人 氏 他

<消費税率引き上げ・軽減税率対応実務支援>

講師：井口会計事務所 税理士 井口 有啓 氏

【階層別、職種別研修会】

業務改善研修① 講師：(株)メディン 代表取締役 西村 聡 氏

業務改善研修② 講師：(株)メディン 代表取締役 西村 聡 氏

業務改善研修③ 講師：(株)メディン 代表取締役 西村 聡 氏

【中小企業診断士など専門家との協働支援】

中小企業診断士と課題抽出や目標設定を協働して検討するなど実践的なスキル習得につなげた。

(3) 経営指導員に求められる資質モデルに関する評価 ※ () 内は H30

ステップ 1 : 8 名 (7) ステップ 2 : 8 名 (10) ステップ 3 : 2 名 (1)

【評価】

- ・外部機関との連携は十分な回数を重ね情報共有が行われた。
- ・資質モデルは人事異動等により成熟度が低下した。
- ・人材育成のための研修方法を再検討する必要がある。